

「保健医療科学」
第64巻 第6号 予告

特集：電磁環境と公衆衛生（仮題）

| | |
|-----------------------------|------------|
| WHO国際電磁界プロジェクトの動向（仮題） | 大久保千代次 |
| 高周波電磁界の疫学研究の動向（仮題） | 小島原典子，山口直人 |
| 実験室（細胞）における高周波電磁界研究の動向（仮題） | 小山真，宮越順二 |
| 実験室（動物）における高周波電磁界研究の動向（仮題） | 牛山明 |
| 電磁過敏症とは何か？（仮題） | 宮城浩明 |
| 埋込み型医療機器と携帯電話（仮題） | 豊島健 |
| 我が国の電波防護指針の解説（仮題） | 渡辺聡一 |
| 電磁環境に関するリスクコミュニケーションの実践（仮題） | 伊藤勇，大久保千代次 |

編 集 後 記

疫学的研究により喫煙と肺がんの関係が証明されたのは1950年代であり，米国公衆衛生局は1960年代半ばにたばこと健康に関する白書を刊行した。当時，我が国の喫煙率は，男性で80%超，女性では15%超であった。その後も長い間，テレビ・雑誌を始めとするマスメディアにはたばこ広告が溢れ，たばこのブランド名やパッケージデザインを伴った販売促進用アイテムは生活の身近にあった。街路や駅にはたばこの吸い殻が目立ち，誤嚥による幼児の事故や火事は社会的問題とされた。1960年代には成人病の危険因子として喫煙対策が提唱されたが，医療関係者にも依然として喫煙者は多く，1980年代，ある大学病院の医局でのこと，肺がんについて症例検討の議論を続けていた部屋は，紙巻たばこ葉巻の白煙に満ちていた。

除々にではあるもののわが国でも，1980年代には喫煙の健康影響への関心が徐々に高まり，また副流煙による被害が知られるようになるとともに，嫌煙権運動が社会的に認知された。こうした中，1984/5年の日本専売公社民営化およびたばこ市場の自由化（関税引き下げ）は，国産・輸入たばこの市場競争を惹起し，若年層や女性の喫煙率は増加，あらためて喫煙対策の重要性が議論されることとなる。我が国で，公衆衛生審議会報告「喫煙と健康問題に関する報告書（たばこ白書）」が公開されたのは1987年，男性喫煙率が約70%，女性喫煙率が約15%の時代である。

それから30年を経た今，たばこの商品広告をテレビで見ることがなくなった。コンビニや自販機での販売では年齢が確認され，たばこの小売価格は数倍に上昇している。2003年施行の「健康増進法」，2004年に国会承認，2005年に発効した「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」などの支えもあり，近年では男女ともに喫煙率は漸減，平成26年度の男性喫煙率は約30%，女性喫煙率は約10%と報告されている。この健康志向の高まりを目のあたりにすると，昔日を知る者は隔世の感を抱くかも知れない。

しかし，本特集で詳解されているように，たばこ喫煙が個人の健康，さらには社会（公衆衛生）に及ぼす負の影響は未だ大きく，解決すべき重要な政策課題である。たばこは天然（農作）物であり，喫煙は，その健康リスクが科学的に実証される以前に人々の生活に根付いた。また，産業・税収源として小さからぬ役割を社会で果たしてきた。こうした社会・歴史的な文脈の中で，健康という価値の実現を目指すたばこ対策は，他に類を見ない長年月にわたるNCD公衆衛生活動である。今後の継続的努力，さらには成果に期待したい。

（政策技術評価研究部 佐藤元）

「保健医療科学」
第64巻 第6号 予告

特集：電磁環境と公衆衛生（仮題）

| | |
|-----------------------------|------------|
| WHO国際電磁界プロジェクトの動向（仮題） | 大久保千代次 |
| 高周波電磁界の疫学研究の動向（仮題） | 小島原典子，山口直人 |
| 実験室（細胞）における高周波電磁界研究の動向（仮題） | 小山真，宮越順二 |
| 実験室（動物）における高周波電磁界研究の動向（仮題） | 牛山明 |
| 電磁過敏症とは何か？（仮題） | 宮城浩明 |
| 埋込み型医療機器と携帯電話（仮題） | 豊島健 |
| 我が国の電波防護指針の解説（仮題） | 渡辺聡一 |
| 電磁環境に関するリスクコミュニケーションの実践（仮題） | 伊藤勇，大久保千代次 |

編集後記

疫学的研究により喫煙と肺がんの関係が証明されたのは1950年代であり，米国公衆衛生局は1960年代半ばにたばこと健康に関する白書を刊行した。当時，我が国の喫煙率は，男性で80%超，女性では15%超であった。その後も長い間，テレビ・雑誌を始めとするマスメディアにはたばこ広告が溢れ，たばこのブランド名やパッケージデザインを伴った販売促進用アイテムは生活の身近にあった。街路や駅にはたばこの吸い殻が目立ち，誤嚥による幼児の事故や火事は社会的問題とされた。1960年代には成人病の危険因子として喫煙対策が提唱されたが，医療関係者にも依然として喫煙者は多く，1980年代，ある大学病院の医局でのこと，肺がんについて症例検討の議論を続けていた部屋は，紙巻たばこと葉巻の白煙に満ちていた。

除々にではあるもののわが国でも，1980年代には喫煙の健康影響への関心が徐々に高まり，また副流煙による被害が知られるようになるとともに，嫌煙権運動が社会的に認知された。こうした中，1984/5年の日本専売公社民営化およびたばこ市場の自由化（関税引き下げ）は，国産・輸入たばこの市場競争を惹起し，若年層や女性の喫煙率は増加，あらためて喫煙対策の重要性が議論されることとなる。我が国で，公衆衛生審議会報告「喫煙と健康問題に関する報告書（たばこ白書）」が公開されたのは1987年，男性喫煙率が約70%，女性喫煙率が約15%の時代である。

それから30年を経た今，たばこの商品広告をテレビで見ることがなくなった。コンビニや自販機での販売では年齢が確認され，たばこの小売価格は数倍に上昇している。2003年施行の「健康増進法」，2004年に国会承認，2005年に発効した「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」などの支えもあり，近年では男女ともに喫煙率は漸減，平成26年度の男性喫煙率は約30%，女性喫煙率は約10%と報告されている。この健康志向の高まりを目のあたりにすると，昔日を知る者は隔世の感を抱くかも知れない。

しかし，本特集で詳解されているように，たばこ喫煙が個人の健康，さらには社会（公衆衛生）に及ぼす負の影響は未だ大きく，解決すべき重要な政策課題である。たばこは天然（農作）物であり，喫煙は，その健康リスクが科学的に実証される以前に人々の生活に根付いた。また，産業・税収源として小さからぬ役割を社会で果たしてきた。こうした社会・歴史的な文脈の中で，健康という価値の実現を目指すたばこ対策は，他に類を見ない長年月にわたるNCD公衆衛生活動である。今後の継続的努力，さらには成果に期待したい。

（政策技術評価研究部 佐藤元）